

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	沖縄県文書管理システム運用維持委託業務	令和2年4月1日	8,140,000	株式会社シナジー 代表取締役 下地勝也	宜野湾市大山7丁目10番14号3階	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、沖縄県で使用している文書管理システムの運用維持に係る業務であり、契約を履行できる者が当該システムの提供元である(株)シナジーに限定される。	特命随意契約
2	総務私学課	高速デジタル印刷機保守及び消耗品供給契約	令和2年4月1日	6,606,768	富士ゼロックス株式会社 沖縄営業所 所長 今福	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、当課印刷室に設置している高速デジタル印刷機3台に係る保守及び消耗品供給契約であり、機器の調達先が富士ゼロックス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
3	総務私学課	県内信書運送契約	令和2年4月1日	1,167,100	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社 代表取締役社長 森川智太	豊見城市字与根491番地2	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、県が発送する信書便に係る運送契約であり、県内に本社がある信書便事業者のうち、離島の発送を提供できる業者が沖縄日通エアカーゴサービス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
4	総務私学課	沖縄県法規集データベースの更新及び保守管理業務委託	令和2年4月1日	1,125,828	第一法規株式会社 代表取締役社長 田中英弥	東京都港区南青山2丁目11番17号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、昭和47年の沖縄県法規集の発刊以来、長年にわたる追録発行により生成・蓄積された電子データを活用するため構築された「沖縄県法規集データベース」に係る更新及び保守管理業務であり、履行できる者が当該システムを構築した第一法規株式会社に限定される。	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	総務私学課	琉球政府文書 デジタル・アー カイブズ公開 データ整備運 営業務	令和2年4 月1日	85,899,000	公益財団法人 沖縄県文 化振興会 理事長 又吉 民人	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、公文書館に所蔵している琉球政府 文書をインターネットで公開するための公開シ ステムの管理運営及びデジタル化を行う資料 の選定等を行うことを目的としている。 左の者は、公文書館の指定管理者として令和 2年度も継続して年度協定を締結しており、文 書の体系と内容にも熟知していることから、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約
6	総務私学課	琉球政府文書 (陸軍兵籍簿) のデジタル化 及び事前補修 業務	令和2年4 月1日	8,896,800	公益財団法人 沖縄県文 化振興会 理事長 又吉 民人	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、公文書館で保管されている陸軍兵 籍簿のデジタル化及び事前補修を行うことを 目的としている。当該文書は、他の琉球政府 文書と比べ、資料全体として劣化が進んでお り、その取扱いについて、専門性を有した者へ の委託が必要となる。 左の者は、公文書館の指定管理者として令和 2年度も継続して年度協定を締結しており、当 該文書の状態についても熟知していることか ら、簿冊毎に必要な補修を施すことが可能であ る。また、撮影時の取扱いについても文書毎に 効果的な撮影が可能であることから、契約の 相手方として選定した。	特命随意 契約
7	総務私学課	琉球政府文書 デジタル・アー カイブズ推進事 業デジタル化 業務	令和2年4 月10日	121,470,140	株式会社Nansei 代表取 締役 砂川 哲男	沖縄県那覇市曙1丁目15 番3号	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札において、1社による入札となっ た。再々入札を行っても本県の設定した予定 価格以下の金額とならなかったため、地方自 治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に 基づき、左の社と随意契約を締結することと した。	

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	総務私学課	「沖縄県行政資料目録検索システム・行政資料目録カード処理システム」改修業務委託	令和2年6月10日	2,710,400	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岨2丁目17番1号	第167条の2第1項第2号	<p>「沖縄県行政資料目録検索システム・行政資料目録カード処理システム」は、行政情報センターで受付・配架した行政資料を、県ホームページ上で検索を行えるよう、(株)オーシーシーに開発及び保守を委託し、平成18年度に稼働したシステムであるため、システム改修については、当該システムの開発・保守を行っておりシステム状況に最も精通している(株)オーシーシーに委託することで、目的を達成することができる。</p> <p>沖縄県随意契約ガイドライン5(2)⑩(契約の目的物に特殊な性質があり、若しくは契約に特別の目的があることにより、特定の者でなければ納入できない場合、又は特殊の技術等を必要とする場合)に該当するため、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする。</p>	特命随意契約
9	人事課	人事情報管理システム等運用保守管理委託契約	令和2年4月1日	6,232,050	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2第1項第6号	<p>当該事業者は、人事情報管理システムの開発におけるリーダー会社であると同時に、人事評価支援システム等関連システムの開発業者である。</p> <p>人事情報管理システム及び関連システムは相互に情報を連携し運用されているが、その全てのシステムを熟知している当該事業者であれば、ハードトラブル、ソフトトラブル等の、予測し得ないトラブルが発生した場合に迅速な緊急対応と適正で的確を射た効率の良い解決・復旧処理が期待でき、他社では困難である。</p>	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	人事課	沖縄県総務事務システムに係るICカードリーダー保守管理業務委託	令和2年4月1日	1,300,860	株式会社国建システム	那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第6号	<p>当該事業者は、平成21年度に「沖縄県勤務管理システムに係るICカード及びICカードリーダー等の導入委託業務」(当時)に係るプロポーザル方式により最優秀提案者に選定され、当該業務を受託した事業者である。</p> <p>プロポーザルの審査にあたっては、システム本体との連携のほか、翌年度以降のカードリーダーの安定的な運用及びICカードの発行体制等運用面、コスト面を総合的に考慮し、最も優れた提案を行った当該事業者を選定したところである。</p> <p>ICカードリーダーは、職員の出退庁を正確に記録し、データの客観性の向上を図ること及び職員の利便性の向上を図ること並びに出退庁時のシステム使用ピーク時におけるサーバーの負荷を軽減し、安定的なシステム運用を図る必要があることから、当該カードリーダー導入に携わった事業者と保守管理契約を行うことで、緊急時における迅速な対応と効率的な復旧処理が期待でき、当該事業者以外では困難である。</p>	特命随意契約
11	人事課	総務事務システム保守管理業務委託	令和2年4月1日	2,889,700	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成30年度に構築した総務事務システムの運用保守を委託するものであり、同システムの詳細設計、処理機能の仕様及び同システム運用の業務内容を十分に熟知している必要がある。</p> <p>万が一、システム障害が発生した場合でも敏速かつ適正な対応を行うため、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、総合評価方式一般競争入札を採用している。</p>	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	人事課	総務事務システム機器一式賃貸借	令和2年4月1日	3,875,520	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度に構築した総務事務システムのサーバー機器等の賃貸借をするものであり、同システムの開発環境、処理機能の仕様及び同システム運用の業務内容を十分に熟知している必要がある。 万が一、機器の障害が発生した場合でも迅速かつ適正な対応を行うため、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、総合評価方式一般競争入札を採用している。	特命随意契約 長期継続契約
13	人事課	人事評価支援システム改修業務委託	令和2年6月30日	1,102,750	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当該委託事業は、既存の人事評価支援システムに、機能の追加を行う改修である。当該改修は、既存のシステムと一体的な機能の発揮が求められ密接不可分な関係にあり、同一の者にシステムの改修を履行させなければ、既存のシステムの円滑な運用に著しい障害を生じ、又は障害発生時の責任の所在が不明確となるおそれがある。 従って、現行システムの開発業者であり、これまで大きなトラブルもなく保守管理を行っている同一の者を契約の相手方とした。	特命随意契約
14	行政管理課	「令和2年度内部統制研修」委託業務	令和2年4月2日	1,836,450	フェアイクス株式会社	東京都千代田区平河町1-6-15 USビル8階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は目的合致度、提案内容について評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	行政管理課	「令和2年度業務プロセスの見直し研修」委託業務	令和2年4月1日	1,323,630	フェアレイクス株式会社	東京都千代田区平河町1-6-15 USビル8階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が研究目的に合致、提案内容、実績等が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
16	行政管理課	議事録作成支援業務	令和2年4月1日	1,122,000	株式会社社会議録研究所	東京都新宿区市谷八幡町16番	第167条の2第1項第6号	令和元年度における同業務委託契約においては、初期費用並びに利用環境の整備を要しており、当該契約の相手方と契約を締結し履行させることで、初期費用と利用環境設定期間が不要となり、経費と時間の削減を実現できる有利な契約となるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
17	職員厚生課(職員健康管理センター)	沖縄県職員健康管理システム保守業務委託	令和2年4月1日	990,000	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2第1項第2号	当該システムは、平成30年度に企画提案方式により(株)国建システムが委託を受けて開発したシステムである。企画提案の内容である保守、維持管理費用及びその妥当性も評価されていること、また、システムのプログラム内容等を熟知していることから、万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため。	
18	職員厚生課(職員健康管理センター)	令和2年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(本島)	令和2年6月10日	27,296,820	一般財団法人 琉球生命済生会 琉生病院	那覇市宇大道56番地	第167条の2第1項第8号	一般競争入札を実施した結果、再度の入札を行っても落札者がなかったため、見積書を徴し、最低の価格で提出した者と随意契約を行った。	
19	職員厚生課(職員健康管理センター)	令和2年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(宮古地域)	令和2年5月19日	1,820,478	医療法人沖縄徳洲会 宮古島徳洲会病院	宮古島市平良字松原552番1号	第167条の2第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいことと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が宮古地域内には本委託先しかいないため。	

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	職員厚生課 (職員健康管理センター)	令和2年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(八重山地域)	令和2年5月19日	1,566,228	医療法人沖縄徳洲会 石垣島徳洲会病院	石垣市大浜字南大浜44 6-1	第167条の2 第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいことと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が八重山地域には本委託先しかないため。	
21	職員厚生課 (職員健康管理センター)	令和2年度人間ドック式健康診断に関する業務委託契約	令和2年6月1日	11,222,000	地方職員共済組合沖縄 県支部 副支部長	那覇市泉崎1丁目2番2 号	第167条の2 第1項第2号	地方職員共済組合沖縄県支部では、保健事業の一環として、地共済人間ドック事業を行っており、一般定期健康診断に替えて人間ドックを希望する職員への対応は、本委託先との随意契約により行う。	
22	財政課	議会答弁支援システム及び公共事業報告システム保守運用業務委託契約	令和2年4月1日	1,519,100	(株)コンピュータ沖縄	沖縄県浦添市伊祖4丁目 8番2号	第167条の2 第1項第6号	当該システムは、平成29年度に(株)コンピュータ沖縄によって設計・構築されたものである。設計・構築事業者以外の者が保守運用業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。そのため、当該システムの設計・構築事業者である(株)コンピュータ沖縄を相手方とした。	特命随意 契約
23	財政課	アプリケーション保守及び運用管理委託契約書	令和2年4月1日	2,310,000	沖縄日立ネットワークシ ステムズ株式会社	那覇市おもろまち一丁目 3番31号 那覇新都心メディアビル	第167条の2 第1項第2号	予算編成システムの保守管理業務であり、同一の者にシステムや設備の増設・改造等を履行させなければ、既存システム・設備の円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがある。	特命随意 契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	財政課	統一的な基準による財務書類作成等支援業務	令和2年6月22日	5,773,350	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング	東京都品川区上大崎3丁目1番地1号 目黒セントラルスクエア15階	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県は、平成28年度に公会計システムを導入し、平成29年度から、当該法人による同システムを活用した財務書類の作成に係る支援を受けて財務書類を適正に作成している。</p> <p>財務書類の作成にあたっては、相当程度自治体毎にそれぞれの取扱いが許容されている部分があり、同システムの作業環境において、導入時の仕訳パターンや変換ルール等の更新の必要性検討を行う必要があり、システム導入時から同システム及び当県の状況を十分に把握した者でなければ、沖縄県の状況に対応した財務書類の作成はできないことから、当該法人を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
25	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム運用業務委託	令和2年4月1日	55,440,000	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	特例政令第11条第1項 第2号	<p>これまでシステム開発から運用テストに参画してきた(株)オーシーシー以外では対応が困難であり、仮にオーシーシー以外の企業に業務委託するとした場合、運用テスト等を再度一定期間かけて実施する必要が生じる等、本県税務業務を遂行する上で重大な支障を及ぼすことになる。また、障害発生時の管理責任の所在が不明確となるなど、システムの運用が困難となることから、(株)オーシーシーと随意契約を行っている。</p>	特命随意契約
26	税務課	電子計算組織用入力資料の穿孔等業務の委託	令和2年4月1日	6,209,000	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>(株)オーシーシーは、税務事務トータルシステム開発時からの参画企業であり、システム開発における概要設計、詳細設計、プログラム製造、運用試験等の各工程、本稼働から今日までのシステム運用に一貫して携わっており、当該システムのデータベース構造に精通するシステムエンジニア、プログラマー等の技術者を多数雇用しているため、システム運用上の諸課題に迅速且つ効率的に対応することが出来る。</p> <p>申告書等の大量のデータを扱う税務事務を遅滞なく確実に遂行するために、継続して同社に委託する必要があるため。</p>	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	税務課	県税領収済通知書OCR帳票のデータ交換及び磁気媒体作成業務委託	令和2年4月1日	4,819,048	株式会社 琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11-1	第167条の2 第1項第2号	領収済県税(個人事業税、不動産取得税、自動車税等)の収納消込の省略化・迅速化かつ正確化を図るため、領収済通知書の記載内容をOCR処理対応化したことに伴い、OCR帳票のデータを税務トータルシステムへ取り込むため磁気媒体作成業務を委託する必要がある、情報セキュリティの確保及び事務効率化の観点から、本県の指定かつ指定代理金融機関に委託することが最適である。	特命随意契約
28	税務課	県税領収済通知書OCR帳票のデータ交換及び磁気媒体作成業務委託	令和2年4月1日	4,819,048	株式会社 沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10-1	第167条の2 第1項第2号	領収済県税(個人事業税、不動産取得税、自動車税等)の収納消込の省略化・迅速化かつ正確化を図るため、領収済通知書の記載内容をOCR処理対応化したことに伴い、OCR帳票のデータを税務トータルシステムへ取り込むため磁気媒体作成業務を委託する必要がある、情報セキュリティの確保及び事務効率化の観点から、本県の指定かつ指定代理金融機関に委託することが最適である。	特命随意契約
29	税務課	自動車登録・検査情報都道府県提供業務	令和2年4月1日	5,330,000	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町2-5	第167条の2 第1項第2号	総務省は、地方公共団体システム機構に当該システムの開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、地方公共団体システム機構が一元化した自動車登録・検査情報をネットワーク配信により情報提供を受け、自動車税賦課徴収事務の効率化を図る必要があるため、当該機構と随意契約を結ぶ必要がある。	特命随意契約
30	税務課	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	令和2年4月1日	1,705,440	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町2-5	第167条の2 第1項第2号	当システムは、全国の製造たばこの流通情報を一元的に管理するものであり、総務省が、地方公共団体情報システム機構に、開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要がある。	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	税務課	軽油流通情報 管理システム 運用委託	令和2年4 月1日	3,567,960	地方公共団体情報シス テム機構	東京都千代田区一番町2 5	第167条の2 第1項第2号	当システムは、軽油の流通情報を一元管理し、軽油引取税に係る事務の執行に必要な情報を、関係都道府県間に相互提供することにより、軽油引取税の課税の適正化に資することを目的とし、総務省が、地方公共団体情報システム機構に開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要がある。	特命随意 契約
32	税務課	地方消費税清 算事務シス テム運用業務委 託	令和2年4 月1日	451,880	地方公共団体情報シス テム機構	東京都千代田区一番町2 5	第167条の2 第1項第3号	当システムは、都道府県がを一元管理し、軽油引取税に係る事務の執行に必要な情報を、関係都道府県間に相互提供することにより、軽油引取税の課税の適正化に資することを目的とし、総務省が、地方公共団体情報システム機構に開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要がある。	特命随意 契約
33	税務課	沖縄県滞納整 理支援シス テム運用業務委 託契約	令和2年4 月1日	3,594,470	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町2 1番地	第167条の2 第1項第6号	沖縄県滞納整理支援システムは、当該事業者が開発したパッケージシステムを基に構築されており、システム全体の信頼性及び効率性を保持しシステムを安定的に運用するためには、システムについて細部にわたって詳細に把握している開発会社以外では対応することが困難であるため。	特命随意 契約
34	税務課	沖縄県税務事 務トータルシ ステム法人二税 電気供給業に 係る収入金額 課税改正対応 業務委託	令和2年4 月23日	80,586,000	日本電気株式会社 沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2番2号	第167条の2 第1項第2号	基幹システム開発の構成員である日本電気(株)は、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、基幹システムの改修を確実に行うためには、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、日本電気(株)と随意契約を行う必要がある。	特命随意 契約
35	税務課	令和2年度預 金調査等状況 調査	令和2年4 月1日	843,513	株式会社 琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁 目11番1号	第167条の2 第1項第2号	県内各金融機関と契約締結する必要があり、競争入札に適しないため。	特命随意 契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	税務課	令和2年度預金調査等状況調査	令和2年4月1日	843,513	株式会社 沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	第167条の2第1項第2号	県内各金融機関と契約締結する必要がある、競争入札に適さないため。	特命随意契約
37	税務課	令和2年度預金調査等状況調査	令和2年4月1日	843,513	株式会社 沖縄海邦銀行	那覇市久茂地2丁目9番12号	第167条の2第1項第2号	県内各金融機関と契約締結する必要がある、競争入札に適さないため。	特命随意契約
38	税務課	令和2年度預金調査等状況調査	令和2年4月1日	843,513	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市壺川2丁目9番地1	第167条の2第1項第2号	県内各金融機関と契約締結する必要がある、競争入札に適さないため。	特命随意契約
39	税務課	令和2年度預金調査等状況調査	令和2年4月1日	843,513	コザ信用金庫	沖縄県沖縄市上地2丁目10番1号	第167条の2第1項第2号	県内各金融機関と契約締結する必要がある、競争入札に適さないため。	特命随意契約
40	税務課	令和2年度沖縄県自動車税納期内納付広報宣伝委託業務	令和2年4月1日	3,580,000	株式会社 宣伝	浦添市勢理客4丁目15-15	第167条の2第1項第2号	公募のプロポーザル方式にて業者選定をした結果、総合的な観点で最も良好であったため。	
41	税務課	沖縄県自動車税コールセンター業務委託	令和2年4月1日	7,150,000	株式会社 エヌ・ティ・ティマーケティングアクト九州支店	福岡県福岡市博多区上川端町13番8号	第167条の2第1項第2号	公募のプロポーザル方式にて業者選定をした結果、総合的な観点で最も良好であったため。	
42	税務課	沖縄県税務事務トータルシステムサーバーハウジングサービス	令和2年4月1日	6,362,400	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷2丁目17番1号	特例政令第11条第1項第2号	(株)オーシーシーは、ODCのサーバーを運営しており、ODCは、県(商工労働部 情報産業振興課)が一括交付金を活用し設置した公設民営型データセンターであり、公営財団法人金融情報センター(FISC)が作成した安全対策基準のティア4相当の認証を得ており、安全性、事業継続性に優れており、税務システムがより安定に稼働できていることが選定理由である。	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	税務課	沖縄県税務事務 トータルシス テム専用回線 サービス(浦添 DCからうるま DC)	令和2年4 月1日	33,000	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17番1号	特例政令第 11条第1項 第2号	本契約委託先である株式会社オーシーシーは、沖縄県税トータルシステム(以下:システム)に必要な安全で安定的な通信確保を実施し、既に回線を設置しているため、新規契約締結業者が専用回線を設置するための初期費用が発生すること、また、設置完了までの間に新旧契約締結業者間との契約の長期化、二重に費用が発生する等、経費が増大することが選定理由である。	特命随意 契約
44	税務課	沖縄県税務事務 トータルシス テム専用回線 サービス(本庁 からうるまDC)	令和2年4 月1日	330,000	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17番1号	特例政令第 11条第1項 第2号	本契約委託先である株式会社オーシーシーは、沖縄県税トータルシステム(以下:システム)に必要な安全で安定的な通信確保を実施し、既に回線を設置しているため、新規契約締結業者が専用回線を設置するための初期費用が発生すること、また、設置完了までの間に新旧契約締結業者間との契約の長期化、二重に費用が発生する等、経費が増大することが選定理由である。	特命随意 契約
45	自動車税 事務所	陸運事務所の 離島出張車検 に伴う県税業 務委託	令和2年4 月1日	1,275,120	一般財団法人 沖縄県自動車標板協会	浦添市港川512番地の 4	第167条の2 第1項第2号	離島出張車検は、陸運事務所(検査の実施)、沖縄県自動車標板協会(ナンバープレートの発行、重量税の徴収)、当事務所(自動車税の徴収、納税証明書発行、申告書の受付)が連携して実施している。本契約は離島出張車検の際に職員が出張して行っていた業務を事務軽減のため、沖縄県自動車標板協会に併せて行ってもらうものであり、その性質上相手方が特定され、競争入札に適さない。	特命随意 契約
46	自動車税 事務所	自動車税事務 所内特設窓口 業務委託(県税 及び県税に係 る収納金、アメ リカ合衆国軍 隊の構成員等 に係る還付金 の支出事務)	令和2年4 月1日	2,796,200	株式会社 沖縄銀行	那覇市久茂地3丁目10番 地1号	第167条の2 第1項第2号	公金の収納、支払(還付)に係る事務であり、地方自治法施行令第168条に定められている指定金融機関のため、当該業務を適切に履行することができる。当該業務委託について県内指定金融機関2社に見積を依頼したところ、1社は辞退したため、残り1社と契約した。	

総務部(局)における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	管財課	本庁舎等 敷地内花壇 管理業務	令和2年 5月27日	2,585,000	社会福祉法人 育成福祉会	南風原町字宮平537番地	第167条の2 第1項第8号	当該業務の指名競争入札を実施(R2. 5. 20)したが落札されなかったため、最低応札した業者と随意契約を締結した。	
48	管財課	県有土地貸付 料未収金収納 業務委託	令和2年 4月1日	2,222,000	株式会社 沖縄債権回収 サービス	那覇市西1丁目19番7	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、法務大臣から債権回収業の認可を受け、かつ県内債務者に対応可能な条件を満たす唯一の業者である。	
49	宮古事務所 総務課	令和2年度離 島観光活性化 促進事業(宮古 圏域)	43922	25,000,000	一般社団法人 宮古島観 光協会	沖縄県宮古島市平良字 西里187番地2階	第167条の2 第1項第2号	本事業の委託先として求められる公平・中立な立場で民間事業者等と接することができること、本事業によって得られるノウハウを蓄積し、宮古圏域の観光振興に継続的に関与できる主体であることの2つの条件を満たしているため。	特命随意 契約
50	八重山事務所 総務課	令和2年度離島 観光活性化促 進事業(八重 山)	令和2年 4月1日	24,993,760	(一社)八重山ビジターズ ビューロー	石垣市大川547番地 興ビル206号室	第167条の2 第1項第6号	左記の契約相手方は、観光客の誘致等を図るため八重山圏域3市町、県及び八重山圏域の観光協会で構成された団体である。事業を実施するために必要なノウハウ・専門性があり、また広域的かつ中立な立場で事業実施することができるのは、八重山圏域においては左記の契約相手方のみであるため。	特命随意 契約
51	八重山事務所 総務課	新型コロナウイ ルス感染症医 療体制等構築 事業	令和2年 4月21日	30,627,000	有限会社マイトゥ	那覇市宇栄原1丁目1番 10号	第167条の2 第1項第5号	新型コロナウイルスの流行を受け八重山管内の指定医療機関である八重山病院の病床数が逼迫している状況や患者の急増への懸念から受入先として契約。 宿泊療養施設を急遽確保する必要な状況の中、複数施設と調整を行ったところ即時の受入が可能と回答した業者(施設)は当契約の相手方のみであった。 また、医師の視察により、施設上、特段問題ないとの評価を得たことから左記の法人を契約相手方として選定した。	

総務部(局) における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	職員厚生課	物品売買契約 (体温計の購入)	令和2年 4月13日	2,360,600	鈴繁工業沖縄営業所	沖縄県那覇市宇栄原3丁目16-53	第167条の2 第1項第5号	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため職員の体温測定が必要となった。体温計を至急購入する必要がでたが体温計の在庫が不足しており、当該事業者のみ在庫を有していたため、緊急性も考慮して契約相手方として選定した。	